

中村靖氏提出資料

新型コロナウイルスによる バス事業への影響及び支援要望

令和2年3月23日

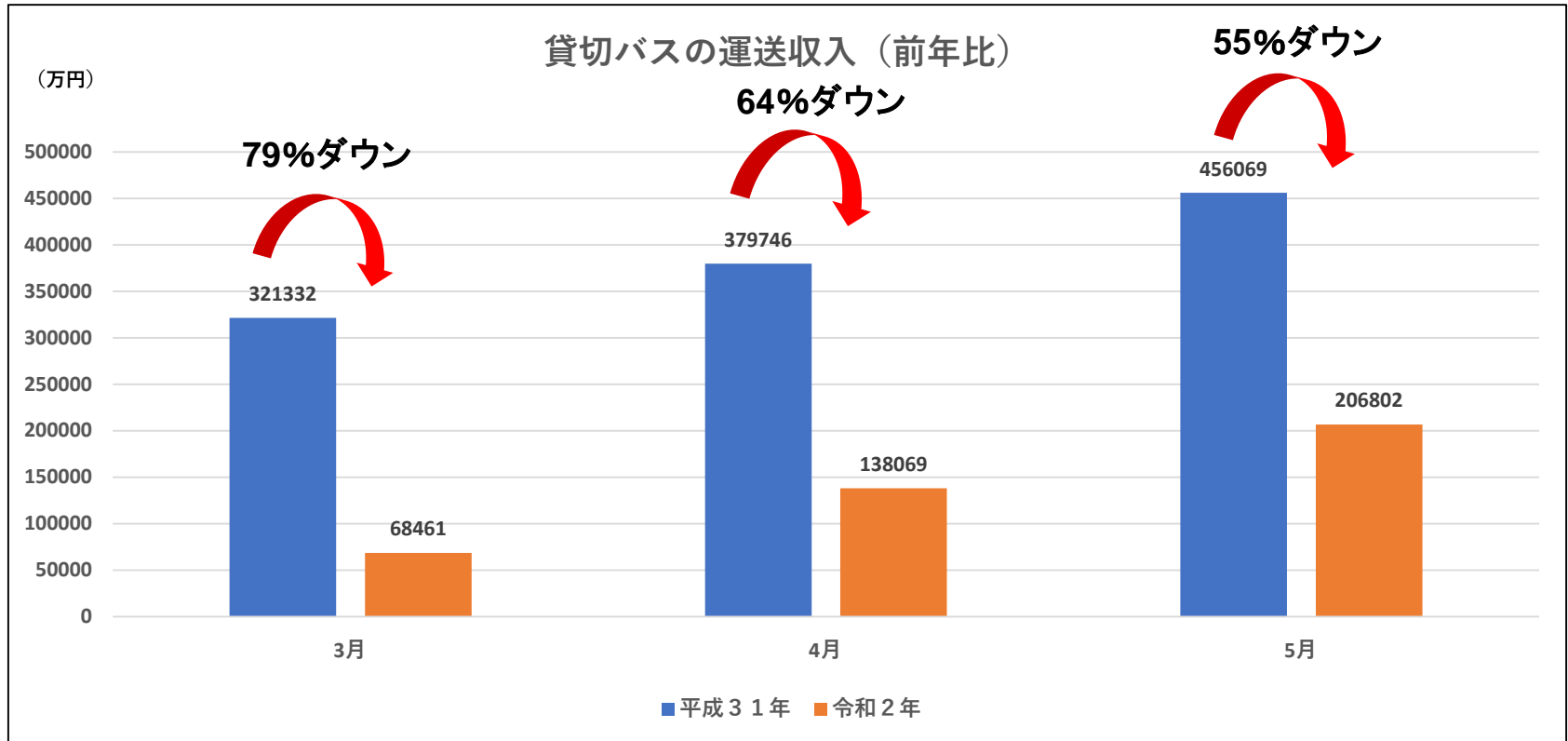


公益社団法人 日本バス協会

貸切バスの新型コロナウイルスの影響による運送収入大幅減少等の状況①

- ・調査対象：日本バス協会加盟貸切バス事業者79者（貸切委員会61者、中小貸切事業者専門部会18者）
- ・回答事業者数：62者（2月末調査では51者から回答）

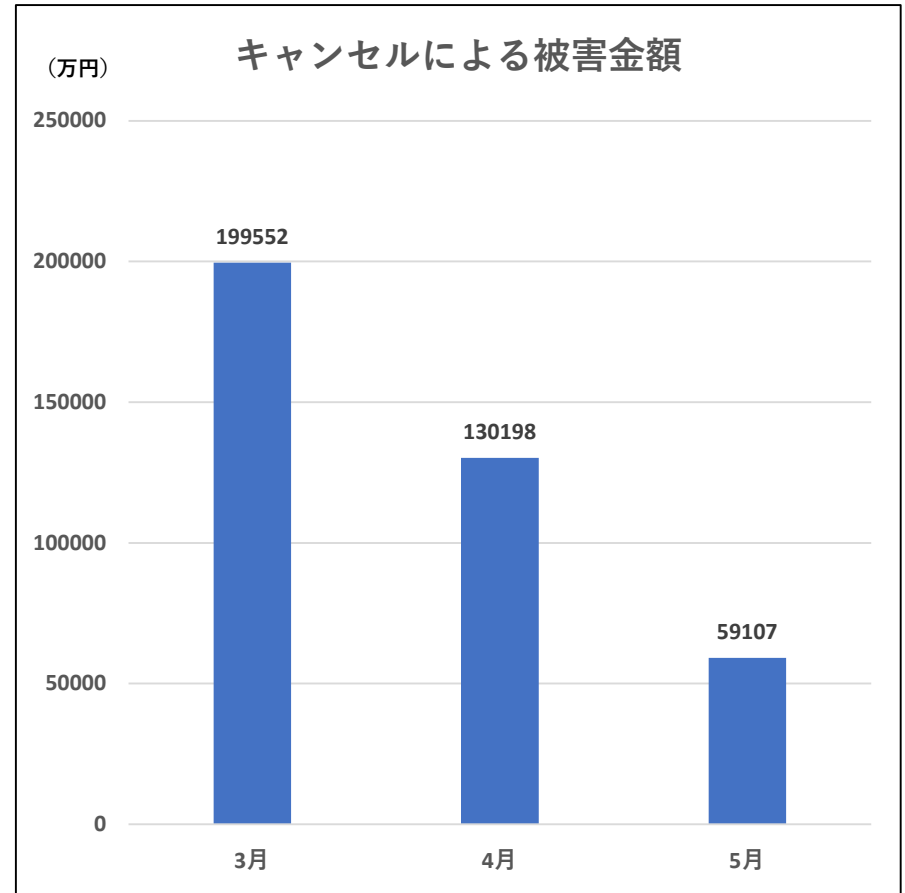
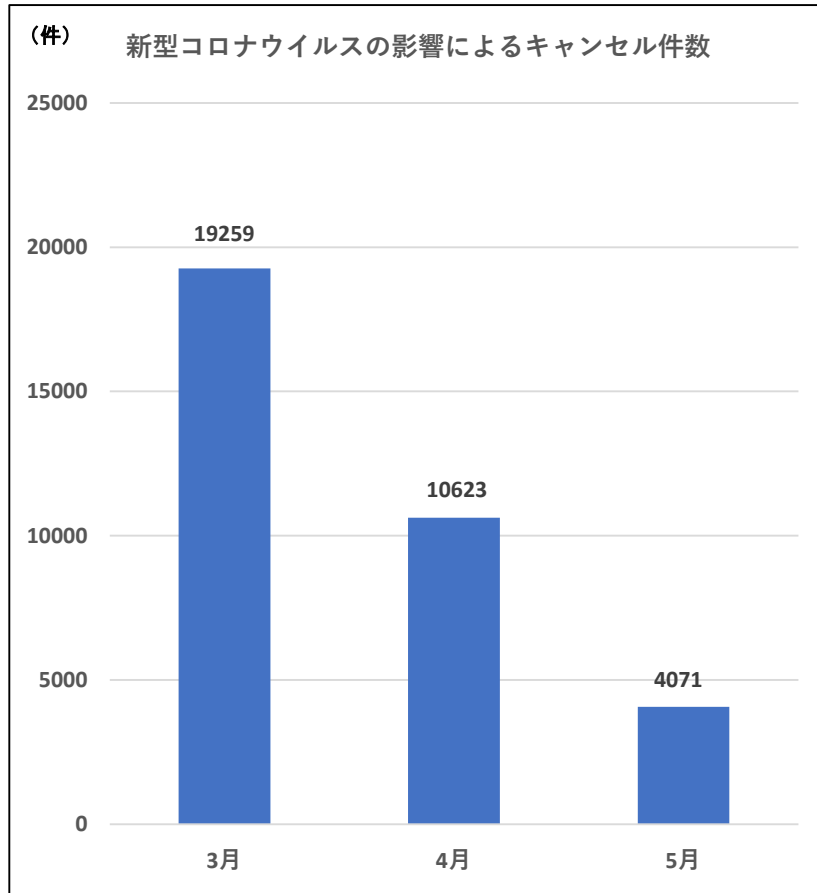
※令和2年3月16日現在の推計額



○2月末調査時点での運送収入見込みより、更に大幅な悪化。

- ・3月 対前年▲14億9,989万円、**51%ダウン**（2月29日現在）⇒対前年▲25億2,871万円、**79%ダウン**（3月16日現在）
- ・4月 対前年▲17億6,124万円、**53%ダウン**（2月29日現在）⇒対前年▲24億1,677万円、**64%ダウン**（3月16日現在）

貸切バスの新型コロナウイルスの影響による運送収入大幅減少等の状況②



○2月末の調査時点より、更にキャンセル数、キャンセル額が大幅に増加している。

・3月 キャンセル状況7,304件、10億8,802万円(2月29日現在)⇒19,259件、19億9,552万円(3月16日現在)

・4月 キャンセル状況1,713件、2億5,180万円(2月29日現在)⇒10,623件、13億0,198万円(3月16日現在)

新型コロナウイルスの影響によるバス事業への支援要望について

バス事業者は、少子高齢化による利用者の減少や運転者不足などの厳しい経営環境の中、公共交通機関として、また、観光立国を実現するために、観光による地域発展などの社会的使命を果たすべく、努力を重ねているところであります。本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されることにより、国内外の旅行者の増加により、バス利用の増加に大変期待しているところです。

しかしながら、新型コロナウイルスが全国的に拡大しており、バス事業者においては、関係当局指導のもと、乗務員に対して、点呼時の体調確認の徹底はもとより、手洗い、マスクの着用、消毒液の装備などについて徹底しているところですが、依然としてマスクなどは、バス事業者が購入しづらい状況になっており、必要数の確保が大きな課題となっております。

また、訪日外国人旅行者の大幅な減少と自粛要請によるイベントの中止や休校措置によるスクールバスの運休、学校行事等の中止、加えて風評による国内旅行者のキャンセルの急増等に伴い、貸切バス利用者が急激に減少し、加えて、今後もキャンセルの増加や需要の大幅な減少が見込まれており、大変厳しい経営状況が見込まれています。

このようなバス事業者の窮状をご理解いただき、次の事項について諸対策を講じられるよう、下記の通り要望いたします。

1. 資金繰り支援について

- ①雇用調整助成金の補助率を少なくともリーマンショック時と同様の9/10に引き上げ、給付上限額の引き上げ、教育訓練の加算額を1200円から6000円に引き上げ。
- ②セーフティネット貸付の審査期間の短縮、融資の迅速な実施。
- ③その他、車両購入のためにリース会社等に支払うリース料の支払いの先延ばし措置。

2. 感染予防

依然として購入しづらい状況にあるマスク等の優先的な供給。